



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月12日

上場会社名 日本製麻株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3306 URL <http://www.nihonseima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中本 広太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中川 昭人 (TEL) 078-332-8251
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	798	△19.6	10	△83.1	16	△77.5	8	△87.9
2021年3月期第1四半期	992	8.6	60	—	72	—	69	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 59百万円(—%) 2021年3月期第1四半期 △48百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	2.29	—
2021年3月期第1四半期	18.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,847	2,206	37.7
2021年3月期	3,604	2,158	39.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 1,451百万円 2021年3月期 1,428百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	—	—	3.00	3.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,679	△2.3	77	26.5	73	5.5	62	△13.2	16.91
通期	3,354	2.4	171	—	163	711.4	141	48.0	38.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	3,673,320株	2021年3月期	3,673,320株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	7,106株	2021年3月期	7,096株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	3,666,219株	2021年3月期1Q	3,666,310株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、一部地域において緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発令されるなど経済活動及び社会活動は制限され、ワクチン接種促進による制限の緩和が期待されますが、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループはコロナ禍の環境の変化に対応し、産業資材事業は黄麻製品の輸入及び販売を早期に開始しました。食品事業及びマット事業は生産拠点の強化に努めておりますが、販売は低調に推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は798百万円(前年同四半期比19.6%減)、営業利益は10百万円(前年同四半期比83.1%減)、経常利益は16百万円(前年同四半期比77.5%減)、投資有価証券評価損6百万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は8百万円(前年同四半期比87.9%減)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ29百万円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(産業資材事業)

黄麻製品は、輸入先インドのロックダウン等の影響により生産及び船積みに遅れが生じるなど先行きが見通せない状況が続いております。黄麻製品の需給バランスはタイトになってきており、農繁期等需要期に間に合わせるため早期に輸入及び販売を開始しました。包装資材の市場は低迷した状態が続いております。その結果、売上高は148百万円と前年同四半期と比べ7百万円(5.6%)の増収、営業利益は5百万円(前年同四半期は1百万円の営業損失)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間より「収益認識会計基準」等を適用したため、売上高及び売上原価が23百万円減少していますが、損益に与える影響はありません。

(マット事業)

自動車用フロアマットの日本国内の販売は回復基調で推移しましたが、海外の販売は東南アジアの市場で一部低迷したため売上高を落としました。その結果、売上高は381百万円と前年同四半期と比べ44百万円(10.5%)の減収、営業利益は4百万円(前年同四半期は0百万円の営業損失)となりました。

(食品事業)

パスタは、前年同四半期のような緊急事態宣言下の家庭内飲食は減少し、品薄状態も解消されたことから家庭用商品の販売は大きく減少しました。また、業務用商品は飲食店の営業自粛や時短営業等が続いており低迷しております。レトルト商品は同様の環境下、堅調に推移しました。その結果、売上高は267百万円と前年同四半期と比べ157百万円(37.0%)の減収、営業損失は0百万円(前年同四半期は61百万円の営業利益)となりました。なお、当第1四半期連結累計期間より「収益認識会計基準」等を適用したため、売上高及び売上原価が5百万円減少していますが、損益に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,847百万円、前連結会計年度末と比較して242百万円の増加となりました。主な要因は、投資有価証券の減少162百万円があったものの現金及び預金の増加413百万円があったことであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は1,640百万円、前連結会計年度末と比較して193百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の増加169百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,206百万円、前連結会計年度末と比較して48百万円の増加となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の増加20百万円と非支配株主持分の増加25百万円であります。この結果、自己資本比率は37.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間及び通期の業績につきましては、2021年5月14日の業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,547	1,074,289
受取手形及び売掛金	580,890	529,894
商品及び製品	196,233	194,869
仕掛品	171,982	185,560
原材料及び貯蔵品	196,486	203,303
その他	17,316	21,520
貸倒引当金	△233	△240
流動資産合計	1,823,223	2,209,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	215,578	215,334
土地	794,819	804,409
その他(純額)	80,422	86,051
有形固定資産合計	1,090,820	1,105,795
無形固定資産		
投資その他の資産	19,612	18,874
投資有価証券	612,167	449,750
関係会社出資金	7,571	11,266
繰延税金資産	26,779	27,587
その他	98,296	98,150
貸倒引当金	△73,488	△73,488
投資その他の資産合計	671,326	513,266
固定資産合計	1,781,759	1,637,936
資産合計	3,604,983	3,847,133
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	316,268	332,849
短期借入金	30,000	30,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	114,336	153,122
未払法人税等	1,815	469
賞与引当金	30,500	23,002
その他	122,142	141,928
流動負債合計	665,062	731,371
固定負債		
社債	290,000	285,000
長期借入金	290,218	421,182
繰延税金負債	6,442	2,158
退職給付に係る負債	176,051	183,821
長期預り保証金	1,500	1,500
その他	17,387	15,202
固定負債合計	781,599	908,864
負債合計	1,446,662	1,640,235

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	564,343	564,343
利益剰余金	725,945	723,338
自己株式	△5,390	△5,393
株主資本合計	1,384,898	1,382,287
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△42,377	△36,277
為替換算調整勘定	85,738	105,812
その他の包括利益累計額合計	43,360	69,534
非支配株主持分	730,061	755,075
純資産合計	2,158,320	2,206,897
負債純資産合計	3,604,983	3,847,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	992,471	798,346
売上原価	751,544	628,478
売上総利益	240,927	169,868
販売費及び一般管理費	180,210	159,587
営業利益	60,717	10,281
営業外収益		
受取利息	160	225
受取配当金	3,994	2,619
持分法による投資利益	-	5
為替差益	10,057	4,078
その他	532	1,816
営業外収益合計	14,744	8,746
営業外費用		
支払利息	2,108	1,757
支払保証料	718	591
その他	484	473
営業外費用合計	3,312	2,821
経常利益	72,149	16,205
特別利益		
投資有価証券売却益	400	-
特別利益合計	400	-
特別損失		
固定資産除却損	398	-
投資有価証券評価損	931	6,694
特別損失合計	1,330	6,694
税金等調整前四半期純利益	71,219	9,511
法人税、住民税及び事業税	1,589	1,481
法人税等調整額	△8,655	△4,322
法人税等合計	△7,066	△2,840
四半期純利益	78,285	12,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	9,004	3,960
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,281	8,390

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	78,285	12,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	855	6,099
為替換算調整勘定	△127,737	41,198
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△71
その他の包括利益合計	△126,881	47,227
四半期包括利益	△48,595	59,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,673	34,565
非支配株主に係る四半期包括利益	△56,269	25,013

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、当社グループが代理人として関与したと判定される取引については純額で表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ29百万円減少しておりますが、損益に与える影響はなく、利益剰余金の期首残高に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	140,733	425,916	425,025	991,675	796	992,471
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	140,733	425,916	425,025	991,675	796	992,471
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△1,709	△145	61,929	60,075	642	60,717

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業資材事業	マット事業	食品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	148,597	381,177	267,743	797,518	828	798,346
外部顧客への売上高	148,597	381,177	267,743	797,518	828	798,346
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	148,597	381,177	267,743	797,518	828	798,346
セグメント利益又は セグメント損失(△)	5,581	4,119	△82	9,618	662	10,281

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「産業資材事業」の売上高は23,822千円減少し、「食品事業」の売上高は5,930千円減少しておりますが、損益に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。